

<担当者連絡先>

民間シェルター名	
所在地	〒
所属(部署名)	
役職	
氏名	
電話番号及びFAX番号	TEL: FAX:
E-mail	

宮崎県DV被害者等セーフティネット強化支援事業所要額調書

※水色着色部分を記載

(単位:円)

団体名	補助対象事業に要する経費 (A)	寄付金その他の収入額 (B)	差引額 (C=A-B)	基準額 (D)	補助金算定基礎額 (E)	補助金所要額 (F)	備考
			0		0	0	

(注) 1 A欄には、対象経費の実支出額を記入すること。

2 E欄には、C欄及びD欄を比較して最も少ない金額を記入すること。

3 F欄には、E欄の金額に補助率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

団体名: _____

※水色着色部分を記載

1. 実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日								
2. 地域の実情と課題	(※民間シェルター等における取組、地域の社会資源、配偶者暴力の被害者等の状況を踏まえた現状把握、分析による、現在の実情と認識している課題について記載してください。これに対し、これまで取り組んできた内容についても記載してください。)								
3. 既存の取組	(※現在、取り組んでいる事業(本補助金の対象でないもの)について記載してください。)								
(※複数ある場合は、行を増やして記載ください。)	事業名	事業概要				他の補助等 (※他の国、市町村等から受けている場合に記載(特別交付税措置含む)) ※補助金名、補助する機関、金額等を記載			
既存事業①									
既存事業②									
4. 対象事業	(※「2. 地域の実情と課題」及び「3. 既存の取組」を踏まえ、どのような事業を実施しようとしているのか分かるように記載してください。)								
(※複数ある場合は、行を増やして記載ください。)	新規・継続 (プルダウンで選択)	事業名	事業種別 (※①～④で該当するものに「○」)				新規性・事業効果 (※「3. 既存の取組」で挙げた既存事業との比較による新規性及びこれにより見込まれる効果について、「①効果の発現性」、「②先進性・新規性」、「③環境整備」、「④波及性を踏まえ」記載)	所要額合計 (円) (※以下は数字のみ記載)	連携先 (※提出時点で見込まれる団体名があれば記載。団体ごとに行を分けて作成してください。)
			①	②	③	④			
実施事業①									
実施事業②									
5. 所要額・実施工程	別紙に記載 ※積算根拠となる資料等を添付してください。連携先がある場合は、団体ごとに行を分けて作成してください。								
6. 所属、担当者名、連絡先					電話:	e-mail:			

※記載しきれないものについては、本計画書とは別に作成して提出してください(様式は任意)。

※「4. 対象事業」の事業種別は「①受入体制整備事業」、「②専門的・個別的支援事業」、「③切れ目ない総合的支援事業」、「④加害者プログラム事業」

事業所要額・実施工程

団体名

(単位:円)

※水色着色部分を記載

事業 番号	新規・継 続 (プルダウ ンで選 択)	事業名	取組内容 (※各団体における取組内容につ いて、新規性や見込まれる効果を 含め記載)	取組期間 (※「R8.●.● ～R9.●.●」 のように記載)	所要額合計 (※事業管理経費 10%分含む)	経費計	経費内訳 (※事業管理経費10%分含む。事業管理経費が不要な場合は行を削除してください。)																								
							賃借料	15,000	円	×	12	か月	×	1	×	1	×	1	×	=	180,000										
例	新規	〇〇事業	～のため、・・・を実施する。	R8.4.1～ R9.3.31	470,800	237,600	交通費	1,500	円	×	12	か月	×	2	人	×	1	×	1	×	=	36,000									
							事業管理経費	216,000	円	×	10	%									=	21,600									
							講師謝金	10,000	円	×	2	時間	×	5	日	×	2	人	×	1	×	1	×	=	200,000						
			～のため、・・・を実施する。	R8.4.1～ R9.3.31		233,200	交通費	1,000	円	×	12	か月	×	1	人	×	1	×	1	×	1	×	=	12,000							
							事業管理経費	212,000	円	×	10	%											=	21,200							
																								=	0						
①					0	0															=	0									
																									=	0					
							事業管理経費	0	円	×	10	%														=	0				
						0																					=	0			
																												=	0		
							事業管理経費	0	円	×	10	%																=	0		
②					0	0																	=	0							
																											=	0			
							事業管理経費	0	円	×	10	%																=	0		
						0																						=	0		
																													=	0	
							事業管理経費	0	円	×	10	%																	=	0	
③					0	0																		=	0						
																												=	0		
							事業管理経費	0	円	×	10	%																	=	0	
						0																							=	0	
																														=	0
							事業管理経費	0	円	×	10	%																		=	0

注) 1 「事業番号」、「事業名」、「所要額」は、事業計画書の「4. 対象事業」(実績報告書の「3. 対象事業」)と対応させてください。

2 行が足りない場合は、適宜、行を追加してください。

3 連携する団体がある場合は、団体ごとに行を分けて作成してください。

事業管理表

(記入日:令和 年 月 日)

対象期間:令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

【基本情報】

1. 施設名称			
2. 活動年数		年	
3. スタッフ数	合計	0	人
	常勤スタッフ		人
	非常勤スタッフ		人
	ボランティア		人
	その他		人
4. 定員(人数又は世帯数)		人	<input type="text"/> 世帯
5. 居室数		室	(※シェルターとして利用する居室のみ)
6. 支援対象者			
7. 活動内容			

【実施状況】

※申請年度の前年の実施状況を入力

8. 利用者(入所者)	(延べ人数)	
合計	0	人
女性		人
男性		人
同伴児童		人

9. 退所者	(延べ人数)	
合計	0	人
女性		人
男性		人
同伴児童		人

10. 平均滞在日数		日
------------	--	---

11. 既存の取組**12. 「宮崎県DV被害者等セーフティネット強化支援事業」による取組内容****(1) 新規の取組部分**

(※既存の取組と関連する場合は、事業ごと(①受入体制整備事業、②専門的・個別的支援事業、③切れ目ない総合的支援事業、④加害者プログラム事業)にその切り分けがわかるよう記載)

(2) 上記取組による効果

(※事業ごと(①受入体制整備事業、②専門的・個別的支援事業、③切れ目ない総合的支援事業、④加害者プログラム事業)に、定量的な効果(受入れ人数の変化等)及び定性的な効果(支援の充実等)を整理して記載)

(定量的)

(定性的)